



所長のメッセージ

テト後のベトナムは、マクロ経済の安定化を最優先課題として取り組んでいます。インフレ抑制のため、不要不急の財政支出の削減等様々な措置が政府決定され、着実かつ持続的な実施が期待されています。当事務所としても、本決定の実施状況と効果をよくフォローするとともに、ベトナムの状況に適切に対応した協力を検討したいと思います。

一方、日本の東北関東地方では、過去最悪の地震と津波災害が起きました。テレビ報道を見て、多くのベトナム側関係者からお見舞いの言葉をいただきました。これから日本では長期の困難が続き、JICA業務にも多くの影響が生じるものと思います。JICA関係者のご家族を含め無事をお祈りしつつ、こんな時だからこそ、足元の協力事業をしっかりと行えるよう、皆様のご尽力、ご協力をお願いします。

(ベトナム事務所長 築野元則)

今月の主なトピックス

1. 日越対話、産業政策を

「ベトナムに産業政策は必要か?」、「Yesであればどの分野を重要産業とすべきか?」谷崎大使が、冒頭参加者に投げかけた質問です。



2月26日、JICAが日本の有識者、ハノイの日系企業関係者、JICA専門家等を招き、ベトナム社会科学院(VASS)を中心とするベトナム側関係者間で産業政策について協議を行いました。

協議には民主党の仙谷由人代表代行の24~26日の訪越にあわせて50人以上が参加しました。冒頭の挨拶で仙谷氏は、「日越の有識者や民間企業による本質的な議論を通じ、日越パートナーシップの強化を期待する」と述べられました。

日本側の発表者である国家銀行(中央銀行)の鉢村専門家から、産業育成における金融制度の重要性、大野政策大学院大学教授から、他先進ASEAN国等の比較を踏まえ、政策の立案、実施、フィードバックのポリシーラーニングの必要性を指摘されました。また、民間部門からドリームインキュベータベトナムの堀新一郎社長は、長期的な視点に立って事業を育てる視点がベトナムの企業家には欠如していることが指摘されました。

この他、ベトナム側から Do Hoai Nam VASS 院長、Tran Dinh Thien 経済研究所長、Vo Dai Luoc 前世界経済政治研究所長、Vo Thi Thanh CIEM 副所長等が参加し、金融財政制度の整備、国営企業改革、民間企業の育成の重要性、中小企業の資金への限定的なアクセス等が指摘されました。JICA 築野所長からは、日本の中小企業向け政策支援を紹介し、特に中小企業向け融資機関の必要性を強調し、開発効果がより目に見える形で発現するよう JICA の取り組みを強化することを説明しました。

今回の協議では、NamVASS 院長と共同議長を務められた JICA 客員専門員でもある早稲田大学の坪井教授は、「平時のベトナム人は団結しないが、これからは産業をめぐる競争の時代であり、故ホーチミン主席のスローガンである団結、団結、大団結が必要」とベトナム側の行動のスピードアップを促し閉会しました。

日越の有識者や民間企業による今回のような対話は今後も JICA-VASS の協力の枠組みの中で行なわれる予定で、次回は3月26日に今ベトナムで最もホットな 이슈であるマクロ経済の安定化とインフレ抑制について議論を交わします。

2. 2010年中部地域洪水災害に対する日本政府の緊急援助物資供与をモニタリング

2月15日~17日、2010年10月に発生した中部地域の洪水被害に対する日本政府の緊急援助物資供与にかかるモニタリング調査が実施されました。



2,000万円相当の緊急援助物資(毛布、蚊帳、発電機等)は、10月25日にベトナム側に引き渡され、殆どの物資が4~5日以内に

クアンビン省の最も被害を受けた21のコミュニティにベトナム祖国戦線の各支局により配布されました。

緊急援助物資を受けた住民からは、「日本からの支援物資は、被災直後に最も必要とするものばかり。品質が良いので、平常に戻ってからも生活に大変役立っている」との評価を受けました。

JICA は、災害後の緊急支援だけではなく、将来的な災害に備えるための予防支援も行っていますが、このような包括的な防災事業を今後も展開していく予定です。(写真はハティン省の幼稚園に供与された毛布)

3. 組織開発セミナーを東京で開催

ベトナム共産党から選抜された15名の俊英が日本型経営の秘訣を2月14日から1週間、東京で学びました。



講師は、世界的に著名な経営学者、野中郁次郎一橋大学名誉教授。HONDA、セブンイレブン、三鷹市などの事例を基に、組織の活力、創造力を

高める方法について、野中先生と参加者の間で熱い議論が交わされました。野中先生から、「これまでの JICA 研修の中でベスト」とお褒めをいただいた15名は、ベトナムを代表する教育・研究機関や社会的に影響のある組織の中核メンバーです。野中先生の知識創造理論をベースに、今後、ベトナム型組織経営モデルの構築の取り組み予定です。

4. (草の根(パートナー型))「ベトナム中部の学校を中心としたコミュニティ防災力の向上支援ファイナルワークショップ

2月22日、ダナン市にて、ダナン工科大学および SeedsASIA が実施する標記案件のファイナルワークショップが開催されました。



ワークショップには、教育訓練省、大学・研究機関、小中学校の教員・学生、国連機関、NGO、USAID などから100名以上に及ぶ参加者が来場し、ベトナムにおける防災教育への関心の高さが確認できました。

ダナン市は毎年雨季になると、市内の多くの場所で洪水が発生し、小中学校が閉鎖されることも少なくありませんが、上記の写真のように冠水した道路を通学しなければならないこともよくあり、「学校に行く」ということが「危険な行為」となっています。

プロジェクトの各対象校の校長先生によるプレゼンテーションの中で

は、教員や学生が自ら洪水より身を守り(自助)、また、コミュニティの防災普及員となり、住民が助け合う(共助)ための能力向上の重要性が繰り返し言及されました。

ワークショップでは、各対象校は防災活動を案件終了後も引き続き行うという決意を表明しました。

5. 日越リベリア、三角協力可能性の調査を実施

アフリカのコム生産を向こう 10 年間で倍増するため、JICA はアフリカ

各国で稲作支援を行っておりますが、その一環として、稲作に関する長い歴史と経験を有するアジア各国の知見も活用するため、モザンビークにベトナム人専門家を派遣することが決まりました。ベトナム政府はその他の国に



内戦で破壊された農業研究所の施設前で協議する Xuan 博士とリベリア大学農学部部長(元農業大臣)

もアフリカ協力への意欲を見せており、新たな国で案件を発掘するため、ベトナムで「コム博士」といわれているアンザン大学元学長の Vo Tong Xuan 博士にリベリアにおける三角協力の可能性について調査いただきました。

リベリアは 14 年間にも及ぶ内戦で農業関連施設が完全に破壊され、農業人材も殆どいない状況です。ベトナムの戦後と共通しており、Xuan 博士は「農業人材をゼロから育成し、ベトナムを世界第二位のコム輸出国まで成長した経験を活かし、リベリアを再生することができる」と自信をみなぎらせていました。

6. 職業訓練分野ドナー会合開催

2 月 21 日、労働・傷病兵・社会福祉省(MOLISA)職業訓練総局の

召集で同分野では初めてのドナー会合が開催され、JICA の他、ILO、ADB、独、仏、韓国といったドナーが顔を揃えました。今回は初会合と言うことで顔合わせ的な色彩の濃い会合となりましたが、総ての参加者が産業人材育成の重要性を訴え、各ドナーの活動情報の集約や、継続的な会合の



実施について合意しました。

7. JICA 事業の広報番組が BS 日テレで放映

メコンデルタ地域にて「人」を中心に取り上げる JICA の存在と事業

の価値を一般に伝えることを目的に、JICA の広報番組を日本国内で放映します。そのためにメコン川流域で、2 月 20 日から 26 日までロケを行いました。「なんとかしなきゃプロジェクト」等でお馴染みの福留功男氏も、番組レポーターとして、カンボジア国境にあるアンザン省チャ



ウドックから南端にあるカマウ省までを陸路で横断しました。そして各地で活動中の専門家とボランティアへの取材・撮影を行い、受益者である地域住民の声を多数聞き取りました。

この番組は BS 日テレで、3 月 27 日(日)13 時から 14 時にかけて放送される予定です。お楽しみにしてください。

8. 南北鉄道 44 橋梁がリハビリ実施

2 月 18 日、ベトナム国鉄(VNR)において、鉄道 44 橋梁リハビリ事業のうち、パッケージ 1B の契約調印式が JICA 立会いの下で開催されました。

本事業は円借款事業(STEP 案件)*として、南北線において近年劣化の激しい 44 橋梁の改修を行うものであり、パッケージ 1B はそのう



ちの一部になります。契約調印は三井造船-りんかい日産-シエンコ 1JV と VNR において取り交わされました。橋梁の架け替えを行い、鉄道の安全性確保と輸送力増強を目的としてい

ます。

* STEPとは、本邦技術活用条件で金利0.2%、返済40年(うち据置10年)、調達:日本タイド

● 技プロ「中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上計画プロジェクト」第1回JCC会議開催

実施機関を郡人民委員会とする本プロジェクトは、住民が活動計画



及びその実践に主体的に関わることにより持続性のある貧困削減を目指す取り組みを通じて住民や地方行政官の能力向上を図ります。

本プロジェクトで構築された参加型農業農村開発モデルが中部高原地域における貧困地域に展開され、

農業農村開発省の少数民族貧困地域における政策に反映されるためには、農業農村開発省及び省人民委員会の参画が欠かせません。1 月 12 日、第 1 回 JCC 会議が開催され、先立ち会議参加者が草の根レベルでの活動を視察し、会議では各関係機関への積極的な対話の必要性が再認識されました。活動の様子はプロジェクトニュースレター「ザーライ便り」でご覧いただけます。

HP URL: <http://www.jica.go.jp/project/vietnam/0701971/index.html>

新規案件紹介

● 技プロ「天然ゴムを用いる炭素循環システムの構築プロジェクト」(2 月 18 日、JICA とハノイ工科大学とによる R/D 署名)

本プロジェクトは、地球規模課題対応国際科学技術協力として採択



ゴムラテックスの回収

され、JICA と(独)科学技術振興機構が連携して支援をします。本プロジェクトは環境に配慮した持続可能な炭素循環社会の創生を目指すものであり、天然ゴムの研究で世界をリードする長岡技術科学大学とハノイ工科大学による共同研究の成果が天然ゴム加工の際

の廃水が引き起こす環境汚染や地球温暖化の防止につながる事が期待されます。本プロジェクトは、10 年 5 月から 5 年間で実施予定です。

● 技プロ「ハノイ市公共交通強化プロジェクト」(2 月 24 日、R/D 署名)



JICA はハノイ市における公共交通の強化支援を行うことを決定し、ハノイ市人民委員会との R/D の署名を行いました。これは、既に日本政府による円借款支援が決定している UMRT 事業(1 号線、2 号線)開

通までの交通渋滞を緩和するため、フィーダー交通であるバス交通を強化することを目的としています。現在、ハノイ市においては主にバイク交通による交通渋滞が深刻化しているものの、バス交通については安全性や快適性の面で市民の足としては敬遠されているため、今後は技術協力プロジェクトを通じてバス交通のサービス向上、利用促進に向けた啓発活動といったプロジェクトを展開していく予定です。

● 技プロ「法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ 2」(2月25日、R/D署名)

本プロジェクトは、司法省、最高人民検察院、最高人民裁判所、ベトナム弁護士連合会をカウンターパートとして、各機関における組織制度的・人的能力向上を目標としています。

より具体的には、フェーズ1で得られた地方の課題への対応ノウハウを基に、全国の法曹・司法関係職員の能力向上に向けた中央機関の助言・監督能力の強化を目指します。本プロジェクトは、4月1日から4年間で実施予定です。



法曹三者共通養成カリキュラム・テキスト